

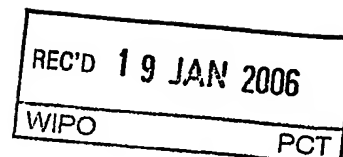
# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 NKFS0795PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/006259	国際出願日 (日.月.年) 11.05.2004	優先日 (日.月.年) 26.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C09J177/10, B32B15/08, C08G69/32, C09J7/02, H05K3/38, H05K3/46		
出願人 (氏名又は名称) 日本化薬株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 （実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 25.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 橋本 栄和	4 J 8620
電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2005年4月）

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-15 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 5-8 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-4 項\*、25.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 3	有
	請求の範囲	4 - 8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 - 3	有
	請求の範囲	4 - 8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2000-80344 A (巴川製紙所) 2000.03.21

文献3: JP 11-106712 A (巴川製紙所) 1999.04.20

請求の範囲4-8の各発明は、国際調査報告で引用された上記文献1ないし3の各開示内容により、新規性及び／または進歩性を有しない。

上記文献1ないし3の各文献には、それぞれ、フェノール性水酸基を有する芳香族ポリアミド及び溶媒を含有する接着(補助)剤組成物からなる層を、ポリ(アミド)イミド樹脂層等を有する基材の当該樹脂層表面に形成してなるフィルム状物及び当該フィルム状物を層構造上の一部として含み銅箔等を接着してなる銅張積層回路基板が開示されている。

請求の範囲4-8の各発明と上記各文献に開示された各発明とを比較すると、製造方法は異なるものの、フィルムまたは積層板ないし基板としては、その構造上等の差異が存するものとは認められず、物に係る発明としての技術的差異が存するものとは認められない。

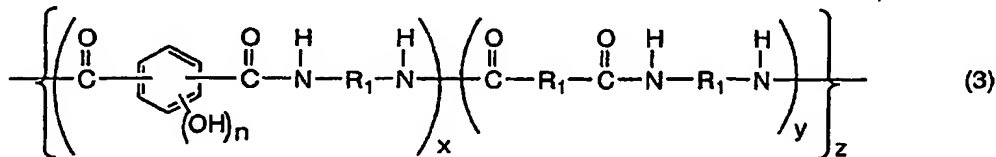
従って、請求の範囲4-8の各発明と上記各文献に開示された各発明とは、実質的に同一であるものと認められる。

請求の範囲1-3の各発明については、国際調査報告で引用された各文献に、その新規性ないし進歩性を否定し得る開示がなく、新規性及び進歩性を有するものと認められる。

## 請 求 の 範 囲

〔1〕（補正後）ポリイミド前駆体溶液を基板に塗布し、乾燥してポリイミド前駆体フィルムを作製し、その上にフェノール性水酸基含有ポリアミドと溶媒を含有する接着補助剤組成物を塗布し、乾燥した後、200～500℃加熱してポリイミド前駆体をイミド化することを特徴とする表面接着性のフィルムの製造方法。

〔2〕（補正後）フェノール性水酸基含有ポリアミドが下記式（3）



（式（3）中 $\text{R}_1$ は2価の芳香族基を表し、繰り返し単位中のそれぞれが同じでも異なっても良い。 $n$ は平均置換基数であって1～4の正数を表す。 $x$ 、 $y$ 、 $z$ は平均重合度であって $x$ は1～10、 $y$ は0～20、 $z$ は1～50の正数を表す。）で表される繰り返し構造を有するポリアミドである請求項1記載の表面接着性のフィルムの製造方法。

〔3〕（補正後）ポリイミド前駆体溶液を基板に塗布し、50～150℃で5～180分間乾燥してポリイミド前駆体フィルムを作製し、その上にフェノール性水酸基含有ポリアミドと溶媒を含有する接着補助剤組成物を塗布し、50～150℃で5～180分間乾燥した後、窒素気流下200～500℃で20～300分間加熱しポリイミド前駆体をイミド化する請求項1または2記載の表面接着性のフィルムの製造方法。

〔4〕（補正後）請求項1～3のいずれか1項に記載の製造方法により得られるフィルム。

〔5〕請求項4記載のフィルムを有する片面銅張積層板。

〔6〕請求項4記載のフィルムを有する両面銅張積層板。

〔7〕請求項4記載のフィルムを有するフレキシブル印刷配線用基板。

〔8〕請求項4記載のフィルムを有する多層印刷配線用基板。